

山梨県職業能力開発審議会における主な意見等・対応案

【平成27年度 第3回審議会（平成28年3月25日）】

計画（素案）に対する意見

- 障害者の法定雇用率については実施目標として掲げていないが、障害者雇用を満たしていない企業などに対し、講習会や文書による指導など、活動としての数値目標を掲げたらどうか。
⇒ 障害者雇用については、法定雇用率アップに努めていくが、活動については成果指標に馴染まないため、施策の目標にはしない。

- キャリア教育・職業教育の推進について、「高校では将来の生き方や目標を現実的に捉えるライフプランを考察する。」とあるが、高校ではすでに高等学校における進路指導などがあるので、ここでは「小中高と連携して」という文面があった方がいいのではないかと。
⇒ キャリア教育については、初等中等教育から計画的に行う必要があるため、小中高それぞれが指導計画に従い、授業を行うこととしており、将来について現実的に捉える時期である高校での取り組みについて、具体的に明記した。

- 産業技術短期大学の認知度について、高校生は自分がどの方向に進みたいかによって、大学の名前や大学の内容を知ることが多いので、全体的に認知度が低かったアンケート結果から、全員に知ってもらうのではなく、希望する生徒への認知度を高める方が大事ではないかと。
⇒ 県の広報媒体を活用した広報活動等を一層強化し、認知度を高めるとともに、高校の進路担当教諭を通じて、産短大の魅力を伝えてもらう取り組みを強化していく。

- 「女性の活躍が期待できるものづくり分野の職業訓練へ誘導することで、早期の就職につなげる」とあるが、誘導という言葉に違和感がある。
⇒ 修正したうえで、計画案に反映した。

○ キャリア教育・職業教育の推進のところで、何らかの施策の目標が書かれるといいのではないか。

⇒ 検討した結果、成果指標となるべき項目が見当たらなかったため、追加等を行わないこととした。

○ 育児中の女性が専門的技術を取得できる職業訓練の中で、託児サービスなど検討していただきたい。

⇒ 平成27年度の職業訓練では、女性受講者が多く見込まれる4コースに託児サービスを設定したが、利用者は少ない状況であった。

原因としては、受講前に既に自宅近くの保育所等に預けたり、祖父母等同居親族が居る等の理由で必要がないとのことであった。

○ 技能五輪の全国大会を山梨県で開催できないか。山梨県大会が開催できないか。費用等を含めて、調査して取りまとめていただきたい。

⇒ ・関東近県で全国大会の実績があるのは、栃木県と静岡県のみであり、引き続き、県大会を実施している状況ある。

・聞き取り調査を行った結果、県の予算上の課題よりも、会場や設備、運営スタッフの負担が課題であると思われる。

・溶接競技大会では、本県を含め、協会が主催して実施している県が複数あるので、同様に単独の競技については、後援等の支援をしていきたい。

新たに追加した主な項目

○ 産業技術短期大学校と甲府工業高校専攻科の棲み分けと両校の特色を生かした取り組みの推進

○ 峡南高等技術専門校のさらなる充実強化

○ 関係部局連携による職業能力開発施設の指導員等の資質向上及び指導体制の強化